

生涯教育の視点からの防災教育

川村学園女子大学

齋藤 哲瑯

<これまでの防災対策の動き>

我が国は、地震、洪水、津波などの天災を受けやすい自然環境に置かれていることもあって、これまでの防災対策はどちらかといえばハード面を中心に展開されてきており、この面からの対策はかなり進んでいると言えよう。

ただ、世界からも安全だと見られていた今の日本社会はといえば、外国人女性殺人事件、子どもの誘拐殺人事件、押し込み強盗、金融機関からの金銭強奪事件、振り込め詐欺、交通事故死などの事件が多発し、かつ国際化・複雑化してきているのが現実である。

このような社会的な背景を考えると、これからは天災による防災対策に加えていわゆる人災をも含めて幅広く「防災」（防御・安全対策）に取り組んでいく必要がある。

<防災教育の現状と課題>

そこで防災教育を考えるにあたっては、「各人の健康、生命、財産などの被害を受けないように、また受けても最小限になるように普段から自己防衛・自己管理に努めるとともに、万が一不測の事態に遭遇した場合には、自力であるいは周辺の人々と協力しながらこれらに対処できる能力を身につけるための行為」としてとらえていく必要がある。

別添の世論調査を見ると、「今の日本は安全と思うか」の問に対しては、「安全と思う」39.1%、「安全とは思わない」が過半数の55.9%に達し、その理由も多方面にわたっていることが明らかとなり、教育的には、家庭・学校・社会教育を含めて総合的な視点から「防災教育」への具体的な取り組みが急がれるところである。

親や教師が子どもに、何をどのように教えていったらよいか、また、各人が災害に備えてどのように取り組んだらよいか、その具体的な内容や方法を多くの人たちが理解していないのが実情である。

<防災教育の視点>

1. 自分の命や財産は自分で守る術を身につけることが必要

- ① 家から外に出ることは、危険な場面に遭遇する可能性が高くなるとの考えを持つとともに、まずは自分の身は自分で守ることの必要性を親は子に教える必要があるが、親も理解不足。

(例えば)

- ・夜遅く出かけない
- ・一人での行動はできるだけ少なくする
- ・何かあったら大声で叫ぶ
- ・危険と思われる場所には近づかない
- ・知らない人にはついて行かない、など。
- ・普段から、水、携帯電話、透明なビニール袋、笛、ラジオ、マグライト、カットテープなど持たせるとともに、歩きやすい靴を常用する、など。

- ② 自然活動においては、「一歩間違えれば生命に直接影響する」との考えや知識の不足

自然活動は、自分の命は自分で守ることでなければならないし、自然との触れあい不足の影響もあって自然を甘く見ているきらいがある。

- ・2006年 中州にテントを張って流された酒匂川水難事故。
- ・無防備な登山・・・気象の把握、食料、防寒、雨具、衣類、登山時刻、登山グッズなどの不備。昼頃には下山できるような登山計画などの必要性。

- ・気象条件や危険箇所の無視、飲酒、指導者の注意無視などから起こる水難事故など。

- ③ 自分で調理して食べることでできる能力の習得が必要になってくる。

- ・災害時には、電気、ガス、水などの使用不可、救急車、消防車、パトロールカーなどの応援が不可能などから、外で火を燃やして「食」の準備等ができる最低限の能力を身につける必要がある。

- ・若者たちは、外で火が燃やせない、庖丁が使えない、料理ができないなど、災害時に問題が。

- ・食べられる野草などについての知識の習得なども必要に。

- ④ 自宅においては、水、明かり、簡易トイレ、食料品、衣料品、医薬品など、ライフラインがス

トップしても最低限3日間ぐらいの生活ができるための準備を。

そのためには、屋外での食事づくり経験、必要なグッズなどの準備、災害時における避難か所などについて、普段からの家族間の打合せ等の実施とそれらの学習機会や場づくりを。

P T Aが中心となって、学校や教育施設と協力して親に対する啓発・学習活動を行う必要が。

(例) 神奈川県秦野市公民館では、震度6地震を想定、ライフラインを止めて避難生活体験を実施 → トイレ処理の難しさ。水の大切さや人との協力の大切さなどの感想が出される。

- ⑤ 地震等による対策として、家具倒壊の防止、スリッパの活用、電灯やラジオ等の緊急避難時持ち出し荷物の準備（貴金属、通帳、現金等々）。

また、被災者も何らかの役割を持つことの必要性・・・エコノミー症候群、役割を持つことによって精神的な悪影響の減少。

2. 防災・安全に関する人的ネットワーク(システム)づくりの必要性

世論調査から、「後取り組んでみたい社会貢献活動」についてみると、「町内会などの地域活動」には3割以上が、「自主防衛活動や災害援助活動」でも2割を超えて協力したいと回答している。この人たちの協力を得る方策などを具体化していく必要がある。

- ① 学校や公民館などが避難か所に指定されているが、そこに勤務する教職員の防災・安全などに対する理解の不足、また通勤している教職員が多いことなどから、災害時に支援を期待することは難しい。
 - ② そこで、地域に居住している警察官・消防署職員・看護師の OB・OG、野外活動経験者、町内会・自治会などから成る、学校や公民館などを軸にした「防災時支援隊などの組織化」（生徒や学生の活用も）が必要と考える。普段から、学校や施設等との連携・協力体制づくりを。
- * 淡路阪神大震災の様子をテレビで見て、自分の顔と名前を誰かに知っておいてもらわないと命が助からない思い、東京都北区高齢者対象の研修会の参加者が急増した経験がある。

3. 学校や社会教育等の公共施設における防災・安全対策づくり

- ① 社会教育施設等においては、研修講座等における学習の機会の提供。
 - ・ 普段、利用している団体等が連して、定期的な災害・防災・安全対策への協力体制づくりを。
 - ・ 公共施設においては、「井戸」「簡易トイレ」の確保等。ただ、地盤沈下等の心配がある。
 - ・ 簡易自家発電装置の準備や使い方の学習の実施。
 - ・ 前項のネットワーク組織との、普段からの連携・協力体制づくり。
- ② 学校においては、地区P T Aと相談しながら、自宅での対策、学校等の避難か所での生活能力をつけるための研修会や訓練の実施。
- ③ 企業等における防災教育の徹底・充実と、地域社会との連携・協力システムづくり。

<今後の課題>

これまで述べてきた内容を踏まえた上で、今後の「防災教育」の課題としては、まずは「防災教育」の定義を明らかにするとともに、家庭教育、学校教育、社会教育を包含した生涯教育の視点から、具体的な方向性を示すことが必要になってくる。そのための啓発活動、避難訓練、情報の提供などをきめ細かく提供する方策を考える必要がある。

- ① 防災教育に対するテキスト、マニュアル、教材等の開発・提供
 - ・ 子どもを守る立場にある親や教師用のテキスト、マニュアル、教材等の開発
 - ・ 公民館等の教育施設における社会教育関係者・指導者向けのテキスト、マニュアル等の開発
 - ・ 一般社会人向けのマニュアル等の開発
- ② 防災・安全等に関する情報の提供・・・パソコン、学校や施設等でのタッチパネル等の開発。
- ③ 親、教師、社会教育施設等職員、並びに各種団体指導者等の研修機会や場の提供
 - ・ P T A、青少年団体、自治会、女性団体、高齢者団体、公民館利用団体等も対象に。
- ④ 地域に既存する各種の機関（防災、医療、警察など）等との日頃からの具体的な連携の方策
 - ・ すぐに行動に参加できるように、普段からの防災・防犯・安全に関わるボランティアの育成や協力体制づくり。
- ⑤ 救急処置に対する知識や技能の学習。

< 参考資料 >

1. 安全に対する意識

①日本は安全と思うか

	(%)
そう思う	39.1
どちらともいえない	3.6
わからない	1.4
そう思わない	55.9

内閣府広報室世論調査

全国 20 歳以上の男女 2,136 人回答
平成 16.6.10 ~ 6.20 調査

②安全・安心な理由（「そう思う」と答えた835人，上位2項目）

	(%)
秩序があり社会が安定している	42.9
テロや国際紛争に巻き込まれることなく平和	42.3
犯罪が少なく治安がよい	29.0
国民皆保険や高い医療水準など医療が充実	24.4
所得水準が高いなど経済的に豊か	20.2
食品が安全	19.6
自然災害に対する備えがある程度出来ている	17.2
大学進学率が高いなど教育環境がよい	14.6
社会の連帯感が強い	11.9

③安全・安心でない理由（「そう思わない」と答えた1,196人上位4項目）

	(%)
少年非行・引きこもり・自殺などが社会問題化	65.8
犯罪が多いなど治安が悪い	64.0
雇用や年金など機材的見通しが立てにくい	55.6
国際政治情勢，テロなど平和が脅かされている	51.4
医療事故の発生など医療に信頼がおけない	43.0
食品の安全が脅かされている	39.4
学級崩壊や学校の安全性の低下など教育環境が悪い	36.3
社会の連帯感が弱い	34.2
自身など自然災害が起こるおそれがある	22.3

2. 社会貢献に対する意識（「社会意識に関する世論調査」内閣府）

①社会に役立ちたいと思っているか

	思っている (%)	思っていない (%)
昭和52年	45.2	48.3
60年	47.4	44.3
平成元年	55.2	39.5
5年	59.8	36.2
10年	61.7	35.8
17年	59.1	36.7
18年	61.1	35.8

②社会への貢献内容（「社会に役立ちたい」と回答者）

	H17年 (%)	H18年 (%)
町内会などの地域活動	36.4	35.0
社会福祉に関する活動	32.5	36.3
自然・環境保護に関する活動	32.4	32.9
自主防衛活動や災害援助活動	23.4	20.4
体育・スポーツ・文化に関する活動	19.1	20.5
自分の職業をとおして	18.7	20.8
交通安全に関する活動	18.5	19.5
家事や子どもの養育をとおして	17.0	16.5
健康・医療・保健に関する活動	14.2	16.0
募金活動・チャリティーバザー	14.1	13.5
青少年健全育成に関する活動	12.5	10.1
公民館・博物館など公共施設での活動	10.7	8.7
国際交流・協力などに関する活動	9.8	8.6
人々の学習活動に関する指導・助言など	8.0	10.6

3. 近所づきあい（「国民生活選考度調査」 内閣府：平成 16 年）

(%)

	とても親しく付き合っている	割と親しく付き合っている	付き合っているがそれほど親しくない	ほとんど・まったく付き合っていない
全体	5.1	28.8	48.5	17.7
農産漁村地域	9.0	43.9	41.0	6.1
商業施設などがある賑やかな地域	5.8	36.0	45.3	12.9
1戸建て住宅の多い地域	5.7	30.0	49.2	15.1
団地など集合住宅地域	2.8	18.0	46.0	33.2

4. 青少年の生活・自然との触れあいの状況

①自然との触れあい状況

～「1回もない」の回答率～ (%)

1. 高い山に歩いて登ったこと	46.1
2. 日の出や日の入りを見たこと	50.7
3. 1時間以上歩き続けたこと	14.7
4. 海や川などで魚釣りをしたこと	47.4
5. 海や川で泳いだこと	28.4
6. わき水を飲んだこと	53.4
7. 自分の身長よりも高い木に登ったこと	41.5
8. 木の実や野草などをとって食べたこと	57.4
9. 外で火を燃やしたこと	47.3
10. カマやナタで物を切ったり割ったりしたこと	59.8
11. カナヅチでクギを打ち付けたこと	16.3

平成 16 年関東・東北地区の
小 5～中 2 年生 2,102 人調査
川村学園女子大学研究会
(代表：斎藤哲瑯)

②女子大生の生活に関する内容 「～これまでどれくらい経験してきたか～」

<「全然ない」+「あまりない」の回答> (%)

	全然ない	あまりない	計
1. タマネギなどのみじん切り	3.1	10.7	13.8
2. リンゴなどの皮むき	3.2	10.9	14.1
3. 魚の刺身	61.6	18.4	80.0
4. 天ぷら	41.7	26.0	67.7
5. 食料品などの買い物	1.4	11.3	12.7
6. 隣近所と一緒に食事	39.3	25.1	64.4
7. みそ汁	8.8	15.1	23.9
8. ゴボウなどのささがき	30.7	27.6	58.3
9. 炊き込みご飯	32.8	30.0	62.8
10. 野菜の煮込み	31.1	24.5	55.6
11. ちらし寿司	39.7	28.0	67.7
12. 家族に食事を作って食べさせてこと	11.3	22.0	33.3
13. 栄養に気をつけながら食事をとること	13.7	26.6	40.3
14. 大根などのかつらむき	50.6	26.1	76.7
15. 漬け物のぬか漬	72.8	16.7	89.5

平成 16 年、関東内の女子大生調査（斎藤哲瑯）